

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市本庄町1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	3,051,093	3,521,478	7,517,790
経常利益	(千円)	514,748	516,550	2,000,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	321,488	319,884	1,237,601
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	321,919	319,416	1,295,583
純資産額	(千円)	3,382,163	4,671,220	4,355,888
総資産額	(千円)	4,574,719	5,844,057	6,248,906
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.84	5.81	22.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	5.80	5.77	22.32
自己資本比率	(%)	71.9	78.4	68.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	510,363	566,164	1,323,462
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	325,941	867,887	1,151,757
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	559	4,084	620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,467,677	1,147,869	1,453,676

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.61	3.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、DXGoGo株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっております。

このような市場環境の中、当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（1）を推進し、新たな市場を開拓すべく、引き続き〇〇×ITを推進しております。

まず、第2四半期連結累計期間における「Corporate DX」につきましては、11年連続トップシェアを維持している「Optimal Biz」（デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社、「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2020年度実績および2021年度予測より（2019年～2021年発刊）より。）を中心とするストック型の売上について、拡大を続けております。

第2四半期連結累計期間においては、新たにクラウド認証基盤サービス「OPTiM ID+（プラス）」の販売を開始しました。「OPTiM ID+」は、組織で利用している複数のクラウドサービスに対し、ひとつのID・パスワードでログインすることができるクラウド型のID管理サービスです。「OPTiM ID+」の導入により、情報システム管理者の一元的なアカウント運用を実現するなど、複雑になりがちな情報漏洩対策の負荷を軽減いたします。また、「Optimal Biz」とも連携が行えるため、「Optimal Biz」により管理され、セキュリティが担保された端末からのみクラウドサービスへのログインを許可することもできます。これにより、PC・モバイル・クラウドサービスによって得られる利便性と、より強固なセキュリティ対策の両立を実現します。

また、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」が、アドビ株式会社が提供する「Adobe Document Cloud」のクラウド型電子サインサービス「Adobe Sign」と連携を開始することを発表しました。これにより、従来の紙媒体の契約書のスキャンデータやMicrosoft Wordの文章ファイルだけではなく、「Adobe Sign」で締結した電子契約も一元的に管理が可能となるため、あらゆる企業の活動で必要とされる契約締結・管理業務に関するコストやリスク削減をいたします。

次に「Industrial DX」については、第1四半期から引き続き「OPTiM Cloud IoT OS」を中心とするストック型の売上が拡大しております。

まず、業種を問わずご利用いただけるAI画像解析サービス「OPTiM AI Camera」については、順調に普及が進んでおり、パナソニック ネットソリューションズ株式会社と連携し「OPTiM AI Camera Enterprise」とVMS（ビデオ管理システム：Video Management System）サービス「ArgosView」との接続検証を完了しました。「OPTiM AI Camera Enterprise」と「ArgosView」を組み合わせることで、広大な施設や複数の施設・フロアの混雑状況の確認がAI画像解析により容易となり、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の検討に寄与します。また、お客様の滞在時間の確認も可能となるため、店舗マーケティングにも活用できます。

次に、「Industrial DX」の各分野における取り組みについてご説明いたします。

建設分野においては、LiDAR（ライダー：Light Detection and Rangingの略、レーザー光を使い、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できるセンサー技術の一種）センサー付きのスマートフォンやタブレットで土構造物等の測量対象物をスキャンするだけで、高精度な3次元データが取得できるアプリケーション「OPTiM Geo Scan」を、国土交通省 九州地方整備局が実施する「令和3年度防災訓練」へ提供しました。「OPTiM Geo Scan」

を災害復旧活動で活用することで、測量機器のコスト軽減や測量時間の短縮を見込むことができ、3次元データの収集や同データを活用した災害復旧活動への寄与が期待できます。さらに、「OPTiM Geo Scan」と、3次元点群データをクラウド上で処理・解析・共有することができる、スキャン・エクス株式会社のサービス「スキャン・エクス」のサービス連携を開始しました。本連携により、測量から3次元データの作成・編集後の施主とのデータ共有まで、「OPTiM Geo Scan」のアカウントのみを利用するだけで実施できるようになります。また、株式会社小松製作所と進めております、LANDLOGプラットフォームの構築およびスマートコンストラクションの取り組みに関しても順調に推移しております。

農業分野においては、当社ならびに株式会社クボタ、inaho株式会社、株式会社ルートレック・ネットワークス、株式会社レグミン、株式会社関東甲信クボタの6社で、ハウス栽培のスマート化に向けた実証実験を開始しました。参画企業各社が保有するロボットやAI等を活用した自動化ソリューションを持ち寄ることで、灌水（水やり）、施肥、防除（病害虫の予防・駆除）、収穫といった各栽培工程で収集するデータを相互活用できる実証環境を構築しております。さらに、福島県白河地区における、ドローンを用いて適宜に農薬散布する取り組みや新潟県をはじめとしたさまざまな地域においてドローンを用いた直播栽培を実施し、米の栽培の負荷軽減を目指す取り組みなどを実施しております。このように、さまざまな実証実験を重ねながら新たなソリューションの開発を目指しております。

医療分野においては、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotoriTM サージカルロボットシステム」（以下、hinotoriTM）の製品導入が推進されている中、当社グループは「hinotoriTM」のネットワークサポートシステムのプラットフォームである「Medicaroid Intelligent Network System」（MINS）をはじめとしてソフト面において製品導入のサポートを継続しております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いオンライン診療のニーズが高まっており、「オンライン診療プラットフォーム」の需要が高まっております。これをうけて当社ならびに国立大学法人 神戸大学、株式会社ZAIKENと共同で、「オンライン診療ポケットドクター」とウェアラブル心電計「duranta（デュランタ）」を用いて、心房細動患者の外来診療における小型心電計の郵送システムを活用する、新しい診療形態の安全性と有用性の検討を行う共同研究を開始しました。本研究を通じて、オンラインでの診察と、対面による診察を組み合わせた循環器外来での新たな診療形態の安全性と有用性を検討しております。

また知財分野では、契約書AI解析・管理システムの特許（特許第6290459号）が、令和3年度九州地方発明表彰において、「文部科学大臣賞」を受賞しました。さらに、株式会社パテント・リザルトが集計した、1993年から2020年の日本の情報通信分野における特許資産個人ランキングにおいて、当社代表取締役社長 菅谷 俊二が1位である旨評価頂いております。

これら、さまざまな分野における当社の活動やすぐにビジネス活用できるAI・IoTソリューションを紹介するイベントを「OPTiM INNOVATION 2021」と評して開催いたします。本年は「あなたの仕事を変えるDX」をテーマとし、当社グループが取り組む複数の産業ごとに、開催日を分けて実施を予定しております。まず第1弾として、建設業界向けの「OPTiM INNOVATION 2021 Construction」、第2弾として農業業界向け「OPTiM INNOVATION 2021 Agri」、第3弾、第4弾として、医療業界向け「OPTiM INNOVATION 2021 Medical」、オフィス・小売・製造業界を含めたあらゆる企業向け「OPTiM INNOVATION 2021 Final」の開催を予定しております。「OPTiM INNOVATION 2021 Construction」では、i-Construction、ICT活用、3次元施工、BIM（2）/CIM（3）といった建設現場DX化の最新事情及び建設現場に革命を起こす測量アプリ「OPTiM Geo Scan」のアップデート情報や導入・活用事例、今後の展望をご紹介します。「OPTiM INNOVATION 2021 Agri」では、当社グループが推進するスマート農業に関する新サービスや当社特許技術「ピンポイント農薬散布テクノロジー」など、最先端技術を用いたプロジェクト事例やパートナーとの取り組みを紹介いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,521,478千円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益571,878千円（前年同四半期比75.6%増）、経常利益516,550千円（前年同四半期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益319,884千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

上記の通り、売上・利益ともに順調に推移しております。

なお、営業利益と経常利益の乖離が大きくなっておりますが、これは前期から今期にかけて設立した合弁会社とともに投資フェーズであり、費用先行となっていることに起因しております。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年対比でマイナス計上となっておりますが、これは前年度において、国からの補助金等の確定がずれ込んだことによる受取手数料（約9,200万円）及び投資事業組合運用益（約9,900万円）といった特殊要因として営業外収益の計上があったことが影響しております。

当社グループの売上構造については、ストック型売上が中心となっていること、及び、フロー型のカスタマイズ収入の検収時期が下期に集中する傾向があること、等の理由から、売上は下期偏重となります。

一方で長期にわたる全世界的規模での新型コロナウイルスの経済的影響が懸念されております。国内で全国的

に出されていた緊急事態宣言措置区域及びまん延防止等重点措置区域の解除がなされた現在においても、今後の新型コロナウイルスの罹患の状況や、それが社会に与える影響等が不透明であり、当社グループに与える影響がどの程度になるのかは予測不能な側面があります。万が一、今後、感染が再拡大し、終息へ向かわない場合、景気自体の減衰につながり、当社グループへも影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型売上が中心となっていること、及び、フロー型のカスタマイズ収入の検収時期が下期に集中する傾向があること、等の理由から、売上は下期偏重となります。

- 1 DX...デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- 2 BIM...Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略。計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組み。
- 3 CIM...Construction Information Modeling/Management（コンストラクション インフォメーション モデリング マネージメント）の略。建築分野で活用されていたBIMを土木分野で導入したものの。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、5,844,057千円となり、前連結会計年度末と比較して404,849千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが324,443千円、ソフトウェア仮勘定が177,375千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が651,282千円、現金及び預金が305,807千円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,172,837千円となり、前連結会計年度末と比較して720,180千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が261,795千円、未払法人税等が357,166千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,671,220千円となり、前連結会計年度末と比較して315,331千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が319,884千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して305,807千円減少し、1,147,869千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は566,164千円（前年同四半期は510,363千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額651,282千円、仕入債務の減少額252,252千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は867,887千円（前年同四半期は325,941千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出613,531千円、敷金及び保証金の差入による支出151,169千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,084千円（前年同四半期は559千円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払額4,200千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ

りません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は595,486千円です。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は543,757千円となっております。これは研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計会計において、当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の19.6%を占める1,147,869千円です。

当社グループは、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動および設備投資を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,712,000
計	195,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,130,688	55,138,272	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株です。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。
計	55,130,688	55,138,272		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)1	1,216	55,130,688	29	443,806	29	408,306

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2021年10月1日から2021年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,584株、資本金及び資本準備金がそれぞれ182千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	35,184,800	63.92
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,200,000	5.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,333,300	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,302,600	2.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	791,600	1.44
小上 勝造	大阪府大阪市北区	669,500	1.22
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-3	589,280	1.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	587,400	1.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	528,397	0.96
野々村 耕一郎	東京都大田区	300,800	0.55
計		44,487,677	80.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,009,900	550,099	
単元未満株式	普通株式 31,488		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,130,688		
総株主の議決権		550,099	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	89,300	-	89,300	0.16
計		89,300	-	89,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,676	1,147,869
受取手形及び売掛金	1,807,181	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,155,898
棚卸資産	101,376	68,977
その他	153,079	158,085
流動資産合計	3,515,313	2,530,831
固定資産		
有形固定資産	253,562	208,608
無形固定資産		
ソフトウェア	671,005	995,448
ソフトウェア仮勘定	131,510	308,885
その他	17,157	13,868
無形固定資産合計	819,673	1,318,202
投資その他の資産		
敷金及び保証金	336,116	484,851
繰延税金資産	636,647	595,925
その他	687,592	705,638
投資その他の資産合計	1,660,356	1,786,415
固定資産合計	2,733,593	3,313,226
資産合計	6,248,906	5,844,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,195	350,400
短期借入金	17,150	17,150
未払法人税等	531,856	174,690
賞与引当金	135,322	102,933
その他の引当金	23,054	11,963
資産除去債務	-	55,230
その他	511,495	455,213
流動負債合計	1,831,074	1,167,581
固定負債		
資産除去債務	61,943	5,255
固定負債合計	61,943	5,255
負債合計	1,893,017	1,172,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,749	443,806
資本剰余金	727,880	727,938
利益剰余金	3,110,494	3,430,378
自己株式	75,272	75,272
株主資本合計	4,206,852	4,526,851
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	52,861	52,861
その他の包括利益累計額合計	52,861	52,861
非支配株主持分	96,175	91,507
純資産合計	4,355,888	4,671,220
負債純資産合計	6,248,906	5,844,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,051,093	3,521,478
売上原価	1,145,478	1,525,333
売上総利益	1,905,615	1,996,145
販売費及び一般管理費	1,579,993	1,424,266
営業利益	325,621	571,878
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	92,630	0
受取保険金	1,301	1,168
助成金収入	-	269
投資事業組合運用益	99,182	748
消費税差額	-	14,410
雑収入	4,190	2,578
営業外収益合計	197,308	19,179
営業外費用		
為替差損	1,664	5
固定資産除却損	-	2,772
持分法による投資損失	6,517	71,630
雑損失	-	98
営業外費用合計	8,181	74,507
経常利益	514,748	516,550
税金等調整前四半期純利益	514,748	516,550
法人税、住民税及び事業税	164,691	156,412
法人税等調整額	28,138	40,722
法人税等合計	192,829	197,134
四半期純利益	321,919	319,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	430	467
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,488	319,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	321,919	319,416
四半期包括利益	321,919	319,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,488	319,884
非支配株主に係る四半期包括利益	430	467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,748	516,550
減価償却費	58,381	159,351
のれん償却額	-	3,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,094	11,090
賞与引当金の増減額(は減少)	33,563	32,388
受取利息及び受取配当金	3	3
為替差損益(は益)	1,713	-
投資事業組合運用損益(は益)	98,358	748
持分法による投資損益(は益)	5,694	71,630
売上債権の増減額(は増加)	588,611	651,282
棚卸資産の増減額(は増加)	10,508	32,398
仕入債務の増減額(は減少)	137,689	252,252
固定資産売却損益(は益)	124	-
固定資産除却損	-	2,772
未収入金の増減額(は増加)	11,677	5,975
未払金の増減額(は減少)	126,597	3,643
未払費用の増減額(は減少)	14,236	4,111
未払消費税等の増減額(は減少)	73,392	126,386
前受収益の増減額(は減少)	161,413	66,571
預り金の増減額(は減少)	61,387	4,383
その他	179	8,025
小計	752,748	1,070,347
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	242,388	504,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,363	566,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,195	15,048
有形固定資産の売却による収入	1,015	-
無形固定資産の取得による支出	313,672	613,531
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
貸付けによる支出	21,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	800
関係会社株式の取得による支出	82,000	98,000
投資事業組合からの分配による収入	129,447	9,200
敷金及び保証金の差入による支出	199	151,169
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	1,264
その他	198	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,941	867,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	-	4,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	559	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	4,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,713	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,267	305,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,910	1,453,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,500	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,677	1,147,869

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したDXGoGo株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はなく、また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第2四半期連結会計期間において、東京本社オフィスを移転することを決定いたしました。移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,385千円減少しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」からの重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	92,123千円	55,943千円
仕掛品	6,749 "	10,838 "
原材料及び貯蔵品	2,503 "	2,195 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	266,302千円	316,231千円
賞与引当金繰入	36,423 "	38,681 "
役員賞与引当金繰入	11,318 "	11,963 "
研究開発費	777,444 "	543,757 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,467,677千円	1,147,869千円
現金及び現金同等物	1,467,677千円	1,147,869千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	2,903,972
フロー型収入	617,505
顧客との契約から生じる収益	3,521,478
外部顧客への売上高	3,521,478

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円84銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	321,488	319,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	321,488	319,884
普通株式の期中平均株式数(株)	55,037,508	55,040,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円80銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	408,593	402,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社オプティム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティム及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。